

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(188, 203)	(負 債 の 部)	(71, 123)
I 流 動 資 産	130, 974	I 流 動 負 債	63, 049
現金預金	56, 316	支払手形	56
受取手形	665	工事未払金	24, 534
電子記録債権	3, 558	電子記録債務	5, 387
完成工事未収入金	65, 684	短期借入金	6, 257
未成工事支出金	3, 588	未払費用	4, 913
未立替金	4	未払法人税等	4, 168
その他の金	1, 162	未成工事受入金	12, 663
貸倒引当金	△6	役員賞与引当金	125
		工事損失引当金	2
		その他	4, 940
II 固 定 資 産	57, 228	II 固 定 負 債	8, 074
1有形固定資産	12, 973	長期借入金	870
建物及び構築物	5, 750	繰延税金負債	7, 006
機械及び運搬具	486	その他	197
工具、器具及び備品	828		
土地	5, 826	(純 資 産 の 部)	(117, 079)
建設仮勘定	81		
2無形固定資産	544	I 株 主 資 本	99, 411
電話加入権	2	1資本金	6, 440
ソフトウェア	541	2資本剰余金	129, 071
その他の金	1	資本準備金	6, 038
3投資その他の資産	43, 710	その他資本剰余金	123, 033
投資有価証券	30, 907	3利益剰余金	86, 505
関係会社株式	6, 737	利益準備金	844
出資金	0	その他利益剰余金	85, 660
関係会社出資金	540	固定資産圧縮積立金	47
長期貸付金	14	別途積立金	60, 637
前払年金費用	3, 685	繰越利益剰余金	24, 976
長期差入保証金	624	4自己株式	△122, 605
入会保証金	349		
その他の金	1, 287	II 評価・換算差額等	17, 668
貸倒引当金	△437	その他有価証券評価差額金	17, 668
		繰延ヘッジ損益	△0
資 産 合 計	188, 203	負 債・純 資 産 合 計	188, 203

損 益 計 算 書

〔2025年 4月 1日から〕
〔2026年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		178,431
II 売 上 原 価		144,758
売 上 総 利 益		33,673
III 販売費及び一般管理費		11,072
営 業 利 益		22,601
IV 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,541	
そ の 他	313	1,854
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76	
為 替 差 損	14	
そ の 他	16	107
経 常 利 益		24,347
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
投資有価証券売却益	497	501
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	18	18
税 引 前 当 期 純 利 益		24,830
法人税、住民税及び事業税	6,576	
法 人 税 等 調 整 額	△47	6,528
当 期 純 利 益		18,301

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔2025年 4月 1日から〕
〔2026年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	6,440	6,038	17	6,055	844	47	60,637	13,707	74,391
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	61,516	61,516		61,516					
減 資	△61,516		61,516	61,516					
準備金から剰余金への振替		△61,516	61,516						
剰余金の配当								△5,770	△5,770
圧縮積立金の取崩						△0		0	
別途積立金の積立									
当 期 純 利 益								18,301	18,301
自己株式の取得									
自己株式の処分			35	35					
自己株式の消却			△53	△53				△1,261	△1,261
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額計			123,015	123,015		△0		11,269	11,269
当 期 末 残 高	6,440	6,038	123,033	129,071	844	47	60,637	24,976	85,660

	株 主 資 本			評価・換算差額等			純資産 合 計
	利益剰余金 計	自己 株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
当 期 首 残 高	75,235	△1,331	86,400	12,203	0	12,203	98,604
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行			123,033				123,033
減 資							—
準備金から剰余金への振替							—
剰余金の配当	△5,770		△5,770				△5,770
圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
当 期 純 利 益	18,301		18,301				18,301
自己株式の取得		△122,635	△122,635				△122,635
自己株式の処分		46	81				81
自己株式の消却	△1,261	1,314					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				5,464	△0	5,464	5,464
事業年度中の変動額計	11,269	△121,274	13,010	5,464	△0	5,464	18,475
当 期 末 残 高	86,505	△122,605	99,411	17,668	△0	17,668	117,079

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
・その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	-----	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	-----	移動平均法による原価法

②デリバティブ

----- 時価法

③棚卸資産

・未成工事支出金	-----	個別法による原価法
・その他棚卸資産	-----	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） ----- 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、前払年金費用に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は電気工事、情報通信工事をはじめ、電力、空調、プラント等の設備工事の、設計、施工、監理を主な事業内容としております。当該事業における主な履行義務の内容は、顧客との工事契約に基づき、工事物件を完成させる義務であります。

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。これは、主に当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられるためであります。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約の初期段階を除き、進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準を適用しております。

ただし、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点である工事完了時に収益を認識しております。

履行義務に関する取引の対価は、契約期間中に段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。

②のれんの償却方法

のれんについては20年内の合理的な期間での均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

工事契約における収益認識

- ・当事業年度の計算書類に計上した金額
進捗度に応じた工事契約の売上高 104,370百万円
- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結計算書類の「注記事項（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,457百万円
- (2) 保証債務
他の会社の工事契約について履行保証を行っております。
- | | |
|----------------------|----------|
| PT タイヨー シナール ラヤ テクニク | 1,240百万円 |
| タイ セムコンCO., LTD. | 1,268百万円 |
| スミセツ フィリピンズ, INC. | 199百万円 |
| スミセツ ベトナム CO., LTD. | 4百万円 |
| 合 計 | 2,712百万円 |
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 480百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,415百万円 |

損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|-----------|
| 売上高 | 10,583百万円 |
| 売上原価 | 12,127百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 1,129百万円 |
- (2) 売上原価には、工事損失引当金繰入額2百万円が含まれております。
- (3) 固定資産売却益
特別利益の固定資産売却益4百万円は、八日市土地売却によるものであります。
- (4) 投資有価証券売却益
北港運輸株式会社、住友理工株式会社及び（旧）株式会社ジェイコムウエストの株式売却によるものであります。
- (5) 固定資産廃却損
特別損失の固定資産廃却損18百万円は、十三工事事務所撤退に伴う建物解体工事費用によるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	20株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因

未払費用	1,304百万円
退職給付引当金	254百万円
未払事業税	272百万円
貸倒引当金	139百万円
長期未払金	58百万円
会員権評価損	64百万円
関係会社株式評価損	58百万円
投資有価証券評価損	18百万円
減損損失	7百万円
その他	328百万円
小計	2,506百万円
評価性引当額	△400百万円
合計	2,106百万円

(2) 繰延税金負債の発生的主要原因

その他有価証券評価差額金	△8,086百万円
前払年金費用	△1,004百万円
固定資産圧縮積立金	△21百万円
合計	△9,112百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	365百万円
1年超	457百万円
合計	823百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(17) 親会社						
種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区) ※1	99,737	電線ケーブル及び電気機器 その他機械器具製造、販売	直接	転籍 3人	同社が発注する各種設備 工事の設計、施工、監理 同社が販売する電気機器、 その他機械器具等の購入
				間接		
			取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			設備工事の受注※2	9,600	完成工事未収入金	-

(2) 子会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
子会社	住電産業㈱ (東京都港区)	60	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、管理	直接 100.0%	なし	設備工事の発注先
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の借入※3		3,000	短期借入金	3,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 親会社の住友電気工業㈱については、2026年3月24日をもちまして親子関係を解消したことから、2025年4月1日から2026年3月24日までの取引を記載しており、期末残高については「-」を記載しております。
- ※2. 設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- ※3. 借入金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,006,126,017円46銭
- (2) 1株当たり当期純利益 588,895,727円39銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。